

事務事業名	行政区事務事業		事業コード	02010145101	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	市民、区（地縁団体）、地区区長会				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）			
根拠例規	有	市地区区長会運営事業交付金実施要領、市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例、市認可地縁団体印鑑規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

行政嘱託員を通じて行政事務の円滑な運営と連絡調整を図るとともに、地区区長会活動を支援するため行政嘱託員手当及び地区区長会運営交付金を交付する。

【地縁団体関連事業】

- ・地縁団体の認可（告示事項の変更）及び印鑑登録事務を行う。
- ・認可地縁団体告示事項証明書及び印鑑登録証明書を交付する。

【地区区長会運営交付金】

- ・区相互の連携や地域と行政との連携の強化を図ることを目的に地区区長会に対し交付金を交付する。
- ・本交付金の対象経費は、次に掲げるものとします。
 - (1) 地区区長会が区域内の住民を対象として行う各種事業
 - (2) 地区区長会が事業実施のために行う研修及び会議等
 - (3) 地区区長会の事務
- ・交付金の額 25,000円（均等割）＋戸数×100円（戸数割）

【行政文書配布事業】

- ・市等から発行される行政文書を区長宅に配送する業務を民間業者に委託する。
- ・原則第2・4木曜日の月2回（1月・12月は月1回）配送する。（年22回）

【行政嘱託員報酬支払事業】

- ・概ね次の行政嘱託員に依頼する事務に対し報酬を支払う。
 - (1) 広報物等の配布、その他行政に関する伝達、通知又は周知に関すること
 - (2) 住民の意識高揚及び協力依頼に関すること
 - (3) 災害時の広報、調査及び報告に関すること
 - (4) 法律等に定める住民の届出等の補充調査に関すること
- ・報酬の額 @35,000円（均等割）＋100円×文書配布数（戸数割）

【区長会及び地区区長会事務事業】

- ・各支所所管区域における区長会及び地区区長会を開催しています。

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		
		平成27年度	平成26年度		平成25年度	平成24年度				
コスト	事業費	報酬	48,994千円	48,923千円			千円		千円	
		委託費	4,278千円	4,288千円			千円		千円	
		需用費	290千円	297千円			千円		千円	
		役務費	千円	千円			千円		千円	
		その他	14,075千円	13,888千円			千円		千円	
		事業費合計	67,637千円	67,396千円			千円		千円	
	人件費	正職員	0.48人	3,412千円	1.57人	11,034千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.48人	3,412千円	1.57人	11,034千円	人	千円	人	千円
		総事業費		71,049千円		78,430千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円			千円		千円	
		使用料・手数料	千円	千円			千円		千円	
		分担金・負担金	千円	千円			千円		千円	
		地方債	千円	千円			千円		千円	
		その他	千円	千円			千円		千円	
	一般財源		71,049千円		78,430千円		千円		千円	
財源合計		71,049千円		78,430千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
行政嘱託員数		人		目標値	441	達成率	441	達成率	440	達成率	440
				実績値	441	100	441	100	441	100.23	440
文書配送日数		日		目標値	22	達成率	22	達成率	22	達成率	22
				実績値	22	100	22	100	22	100	22
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

すぐに行える改善提案	行政嘱託員（区長）の業務である文書配布については、市の広報を活用するよう関係各課に周知を行い、負担軽減に努める。また、ポスター等のサイズを統一し経費節減に努める。
目標年度 平成29年度	
取組状況	箱数は、H25…9,453(21回)、H26…9,927(22回)、H27…9,902(22回)と減少傾向にある。今後も文書配布物の減量化を徹底する。
中長期的に取り組むべき改善提案	協働のまちづくりを推進する上で、区長会とまちづくり協議会との連携は重要である。区長会運営交付金とまちづくり事業交付金の一括交付の制度を27年度より選択制としたので、今後は関係所管の補助金等の包括的な取り組みを検討していく。
目標年度 平成30年度	
取組状況	H27年度から地区の判断により一括交付金を選択できるとし、10地区が一括交付を採用した。今後も区長会とまち協との連携による地域が一体となった地域づくり活動について支援をしていく。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性		このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業の方向性	このまま継続します。			
判断事由	実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	すぐに行える改善提案				
判断事由	目標年度 ー 年度				
判断事由	中長期的に取り組むべき改善提案	今後も地域の一体化による協働のまちづくりを推進するため、他部局と協議しながら他補助金等（敬老会等）一括交付等も検討していく。			
判断事由	目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
行政嘱託員数	人	目標値	441	達成率	441	達成率
		実績値	441	100	441	100
文書配送日数	日	目標値	22	達成率	22	達成率
		実績値	22	100	22	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	協働のまちづくり事業			事業コード	02010155101
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	まちづくり協議会、市民公益活動				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	協働のまちづくり事業交付金実施要領			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市内各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、コミセン単位で設立された23地区のまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。

【市民公益活動支援】
NPO認可に係る意見書提出、市民活動団体に関する総合窓口を行っています。

【協働のまちづくり事業】
まちづくり協議会による市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、コミュニティセンター、各支所地域振興課、及びまちづくり推進課が連携して事務的支援を行うとともに、「協働のまちづくり事業交付金」による財政的支援を行っています。

《協働のまちづくり事業交付金》

- ・交付金限度額
- 戸数割

500戸未満	600,000円
500戸以上1,000戸未満	800,000円
1,000戸以上1,500戸未満	1,000,000円
1,500戸以上2,000戸未満	1,200,000円
2,000戸以上	1,400,000円
均等割	1,000,000円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	383千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	59千円	451千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	1,535千円	1,535千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	46,689千円	47,157千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	48,283千円	49,526千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.41人	10,024千円	3.63人	25,512千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	24.95人	51,197千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	26.36人	61,221千円	3.63人	25,512千円	人	千円	人	千円
	総事業費		109,504千円	75,038千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	64千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			9,123千円	10,554千円	千円	千円	千円			
一般財源			100,317千円	64,484千円	千円	千円	千円			
財源合計		109,504千円	75,038千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
一括交付金選択地区数(まち協)		団体	目標値	21	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	10	47.62						
まちづくり協議会が実施する特別事業(H28は特別事業分を計上)		事業	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	46	達成率
			実績値	0	---	0		0		30	65.22
協働のまちづくり事業交付金交付額		千円	目標値	46800	達成率	46600	達成率	46400	達成率	40400	達成率
			実績値	46430	99.21	46250	99.25	43061	92.8	32300	79.95
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐのできる改善提案	地域振興課との連絡体制の強化を図る。まちづくり協議会の組織強化の取り組みとして、地域の各種団体のまちづくり協議会への誘導を図る。また、コミュニティセンターに移行することで、社会教育・生涯学習事業に加えて地域づくり活動を支援する業務を確立する。
目標年度 平成27年度	
取組状況	地域振興課主催によりまち協地区連絡会を定例で開催し、まち協間の情報交換を行った。また、センター長・職員の地区連絡会、市コミセン連絡協議会を通じて常にセンター業務の確認を行い、利用者やまち協をはじめ地域団体に対する支援を確認した。
中長期的に取り組むべき改善提案	地域づくり活動に対する支援として、地域コミュニティの醸成やまち協活動に対する支援として、ハード・ソフト両面からの支援策を要する。
目標年度 平成29年度	
取組状況	コミセン施設においてはH28年度から5カ年による耐震改修等計画を策定した。ソフト面では「まちづくりパートナーシップ講座」や人づくり大学の開講を開始するに至った。また、センター長・職員の研修やコミセン講座における連携講座の実施等も予定している。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	コミュニティセンターは、社会教育の推進に加え、地域コミュニティ・地域まちづくりの拠点施設として更に協働のまちづくりを推進する。また、まちづくり協議会を中心として、区長会をはじめ地域の各種団体と連携一体となった活動を支援していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	コミュニティセンターを地域づくりの拠点として、まちづくり協議会の主体性及び自主性を尊重しながら、全庁的に協働のまちづくりを推進する。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	区長会運営交付金と協働のまちづくり事業交付金を地区の選択制により一括交付できる制度を運用するとともに、市制10周年を記念して交付するポート収益金還元事業も有効に活用する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由	今後もコミュニティセンターと地域振興課とまちづくり推進課、教育委員会と連携を図り、協働のまちづくりを推進する。			
すぐのできる改善提案	地域づくり支援ソフト事業検討委員会で取りまとめた次の施策を実施する。 ・まちづくりパートナーシップ講座 ・人づくり大学開講	目標年度	平成28年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	地域づくり支援ソフト事業検討委員会で取りまとめた次の検討を引き続き行う。 ・社会教育指導員と地域づくり活動の連携 ・継続性ある地域づくり支援事業の評価と見直し	目標年度	平成30年度	

【事業の成果】

事務事業名	コミュニティセンター維持管理事業		事業コード	02010160101	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	地域及び一般市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市コミュニティセンター条例			
関連計画・マニュアル	有	事務取扱マニュアル			
事業の目的・事業の概要等	公民館のコミュニティセンター化に伴い、施設の適正な維持管理を行う。				
	全センターに関わる報酬や賃金のほか、統一的に行う委託業務や修繕は本庁において実施し、各センターではその他の維持管理を行う。				
<p>◆本庁事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬等 47,677千円（センター長報酬、手当、共済費） ○賃金 100,839千円（臨時職員賃金） ○需用費 10,019千円 ○役務費 3,165千円 ○委託料託料 1,598千円 ○使用料及び賃借料 7,887千円 ○備品購入費 200千円（施設用備品購入費） <p>◆各コミセン事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内26（本館23、分館3）施設維持管理費 ○需用費、委託料他 88,572千円 					

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	41,400	千円						
			委託費	34,724	千円						
			需用費	50,939	千円						
			役務費	4,644	千円						
			その他	11,501	千円						
	事業費合計	143,208	千円								
	人件費		正職員	2.22	人	15,782	千円				
			臨時職員	17.20	人	35,294	千円				
			人件費合計	19.42	人	51,076	千円				
	総事業費		194,284	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金		千円						
			使用料・手数料	10,044	千円						
分担金・負担金				千円							
地方債				千円							
その他			1,635	千円							
一般財源			182,605	千円							
財源合計		194,284	千円								

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	人	目標値	420000	達成率 415000	達成率 410000	達成率 400000		
		実績値	418634	99.67	419660	101.12	416304	101.54
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	引き続き施設の適正な維持管理を行うとともに、コミュニティセンターとして地域コミュニティ施設に相応しい施設利用を促進する。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	事務取扱マニュアルを作成し電気量管理の注意事項を記載するなど経費削減に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域づくりの拠点として必要な機能(情報収集と提供)や環境(カフェ)を整備し、地域内外の「交流を生む」ことで、地域住民が参加促進を図る。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	地域づくり支援ソフト事業検討委員会において、まちづくりカレッジ、コミセン講座等のソフト事業の検討を継続して行う。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	特別事業分(ボート収益金還元事業)の運用による必要備品の整備			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	・耐震改修等事業による改修後の維持管理費の低減や利用者数の増を図る。			
目標年度 平成32 年度				

事務事業名	コミュニティセンター運営事業		事業コード	02010165101	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	地域住民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市コミュニティセンター条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

コミュニティセンターの役割である協働のまちづくりを実践する場として、定期講座等を実施し、社会教育・生涯学習と地域づくり活動との融合を図る。

講座の開設やまつり等の開催を行う。

◆各コミュニティセンター事業費 7,289千円
 市内26（本館23、分館3）公民館運営費
 ○報酬費 3,495千円
 ○報償費 2,878千円
 ○役務費 380千円
 ○委託料 278千円
 ○賃借料 258千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	・近年の定期・短期講座は開催数・受講者数が減少しており、また、地域づくりと社会教育・生涯学習を一体的に推進するため、地域の特性や課題をテーマとした「リレー講座」や「共催講座」等の新たな形態での講座実施に取り組む。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	・H28年度は各地区でのリレー講座を書く地区センター数分（例：丸岡地区7回）を実施する。 ・H28年度は共催講座（複数センター）を実施する。
中長期的に取り組むべき改善提案	・センター長・職員の研修を実施し、地域づくりの実践的で専門的な知識・技術の修得を図る。 ・社会教育指導員との連携を深め、学校・子ども・地域との「接点」を生かしたコミセン講座を実施する等、効果の高い講座を実施する。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	・市コミセン連と連携し研修会を適宜、実施する。 ・生涯学習スポーツ課、社会教育指導員との定例会を開催するなど連携して業務に取り組む。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.24 人	8,815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	25.84 人	53,024 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	27.08 人	61,839 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		61,839 千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		61,839 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		61,839 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成27年度に地域づくり支援ソフト事業検討委員会にて取りまとめた方向性と取組みをベースとして、各種事業を構築・遂行する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	生涯学習スポーツ課（社会教育指導員）等の関係機関と連携し事業を進める。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	講座等のコミセン主催事業の受講者数の増を図るため、コミセンの講座において、コミセン間で連携したりリレー講座や共催講座を実施する。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	・社会教育指導員や関係機関と連携しながら効果的な事業を推進し、地域づくり活動につなげる。 ・年間利用者数が微減傾向にあるので、その動向を把握し分析した上で、講座のあり方や主催事業等について検討する。			
目標年度 平成30 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	コミセン講座（定期講座・短期）開催件数	件	目標値	150	達成率	150	達成率	150	達成率	150	達成率
			実績値	141	94	127	84.67	125	83.33	141	94
活動	コミセン利用団体登録者数	件	目標値	550	達成率	550	達成率	550	達成率	550	達成率
			実績値	667	121.27	570	103.64	544	98.91	510	92.73
活動	定期講座・短期講座受講者数	件	目標値	10000	達成率	10000	達成率	10000	達成率	10000	達成率
			実績値	6542	65.42	6752	67.52	7284	72.84	8204	82.04
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			事業コード	02010170101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	古川 敬一
事業対象	一般市民及び利用者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市コミュニティセンター条例						
関連計画・マニュアル	有 市総合振興計画、JR春江駅周辺整備基本計画、春江中コミュニティセンター建替基本計画など						
事業の概要	老朽化した春江中コミュニティセンターの建替えを行い、社会教育・生涯学習及び地域コミュニティ・まちづくりの拠点施設として整備する。また、全コミセンを対象として平成28年度から5カ年の耐震改修等計画を策定する。						
	<p>○春江中コミュニティセンター建築事業</p> <p>平成25年度 基本計画 平成26年度 基本設計・実施設計（プロポーザル方式） 平成27年度 建替工事 平成28年度 建替工事（取り壊し含む）、竣工式</p> <p>・旅費 ・役務費 申請手数料 ・委託料 監理委託料 ・工事請負費 建物新設工事、機械室移設工事</p> <p>○コミュニティセンター耐震改修等計画策定</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 平成27 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度に策定したコミセン耐震化計画に基づき、春江中コミセンの建替えをはじめとして平成32年度まで全コミセンを対象とした耐震改修・更新事業を実施する。あわせて、バリアフリーやトイレの洋式化等の機能向上も図る。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	平成28年度から32年度まで5カ年計画による耐震改修等事業の実施

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費						
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	3,514	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	88	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	438	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	197,813	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	201,853	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.67 人	4,763 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.67 人	4,763 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	206,616	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	78,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	113,000	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		15,616	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		206,616	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	公設公営の施設の整備としてH27年度に策定した計画にのっとり順次、実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	公設公営の施設の整備としてH27年度に策定した計画にのっとり順次、実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	平成27年度に策定したコミセン耐震計画に基づき、各コミセンの整備を進めるため事業費は増加しますが、補助金による財源確保も図りながら、財政負担の軽減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現状の人員にて円滑な事業遂行に努めます。			
すぐにできる改善提案	坂井市公共施設設計方針による適正な公共施設の長寿命化と安全性の確保をし、地域の要望も取り入れながら、親しみやすく・使い易い地域コミュニティの拠点施設の整備を行う。(H27実施 浜四郷、坂井木部、春江西、磯部)			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	・他公共施設(小学校、児童クラブ、児童館等)との共有等の効率的な施設活用を図る。 ・地域の要望も取り入れながら、親しみやすく・使い易い地域コミュニティの拠点施設の整備を行う。			
目標年度 平成32 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	工事進捗率（春江中コミセン）	%	目標値	38.7	達成率	0	達成率	50
			実績値	24.1	62.27	0	0	50
成果	耐震改修等実施数	館	目標値	23	達成率	0	達成率	1
			実績値	0	0	0	1	100
活動	工事請負額（春江中コミセン）	千円	目標値	314895	達成率	0	達成率	0
			実績値	196020	62.25	0	0	37000
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	男女共同参画推進事業			事業コード	02070605101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	青池 香織
事業対象	全市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	男女共同参画社会基本法					
根拠例規	有	坂井市男女共同参画推進条例・坂井市男女共同参画推進条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市男女共同参画推進計画					

事業の概要	家庭・地域・職場等のあらゆる分野で男女が性別に関わりなくその個性と能力が発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修、地域などにおける推進啓発活動に取り組み、市民の意識を高め男女共同参画社会の実現を目指します。						
	<ul style="list-style-type: none"> 市の男女共同参画月間(11月)にイベント等の開催 男女共同参画に関する川柳、図画、ポスターの募集と作品展 市民企画講座に対する支援 男女共同参画推進委員による出前講座 男女共同参画に関する講座の開催 デートDV防止に関するチラシの配布(新成人) 男女共同参画パネル展・チラシ配布(6月) ホームページ・市広報紙において情報提供、啓発記事掲載 						
事業の目的・事業の概要等	○報酬	男女共同参画審議会委員10名	64千円				
	○報償費	講座講師謝礼他、推進委員報償 賞品代	494千円				
	○旅費	日本女性会議旅費	38千円				
	○需用費	啓発用品代、 推進委員会随他	119千円				
	○役務費	電話料、講師幹旋料	438千円				
	○使用料	会場使用料(イベント会場)他	44千円				
	○負担金	日本女性会議負担金	4千円				
	○補助金	さかい男女共同参画ネットワーク補助金	500千円				

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女共同参画推進費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	64千円	114千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	120千円	148千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	446千円	412千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,082千円	1,146千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,712千円	1,820千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	2.32人	16,493千円	3.23人	22,700千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	2.32人	16,493千円	3.23人	22,700千円	人	千円	人	千円	
事業費	総事業費	18,205千円	24,520千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	特定財源	国県支出金	266千円	380千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	17,939千円	24,140千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	18,205千円	24,520千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	審議会等に占める女性委員率	%	目標値	40	達成率	40	達成率	40	達成率	35	達成率
			実績値	30.0	75	29.7	74.25	29.7	74.25	29.9	85.43
成果	男女共同参画啓発出前講座・活動数	件	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
			実績値	18	60	15	50	18	60	18	60
活動	男女共同参画推進講座参加者数	人	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		達成率
			実績値	75	75	150	150	73	73		
活動	男女共同参画啓発出前講座受講者数	人	目標値	600	達成率	800	達成率	750	達成率		達成率
			実績値	585	97.5	455	56.88	786	104.8		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	平成24年11月に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところです。まだまだ、市民への意識づけは十分とはいえないので、参画センターを拠点とした講座等の開催や、小学校の出前授業や高齢者サロンなど幼少期から成人高齢者に至るまで、啓発活動を積極的に行う。今後は、コミュニティセンター移行に伴い、地域づくりの中で、まちづくり協議会の協力を得て幅広い年齢層に啓発推進を図っていくこととします。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	男女共同参画を推進するために、男女共同参画推進員とともに、児童や高齢者に対しカルタや寸劇などを用いて出前講座を行い、啓発に努めました。目標としていたまちづくり協議会など地域への啓発が進まなかったため、今後も、コミュニティセンターを通じて、協力が得られるよう働きかけて、啓発に努めていきたいと思ひます。また、庁内全所管課へ審議会等の改選時における女性の登用について積極的に取り組むよう依頼し、女性委員登用の推進に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定しました。この計画に基づき、全庁的な取り組みにより男女共同参画の推進を図っていきます。また、参画センターについては、男女共同参画の拠点としての位置づけとあわせ、今後の市民活動センターなど包括的な取り組みを検討することが求められます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	今年度は、坂井市男女共同参画推進計画の改定を行った平成25年から折り返しの年(3年目)となります。昨年度の進捗状況報告からは、坂井市男女共同参画審議会から評価を加えました。それらを踏まえ、今後も更なる計画推進に全庁で取り組んでいきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	男女共同参画社会の実現は、国においても最重要施策と位置付けており、坂井市においても坂井市総合基本計画及び男女共同参画推進計画で事業推進を行っているところです。一朝一夕に進むものではありませんが、出前講座や参画推進講座などを継続的に実施していくことで、市民へ意識づけを行い、男女共同参画社会を目指していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	推進委員会やネットワーク等と連携しながら、市が実施主体となって推進していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	参画推進のために取り組む推進委員会などの啓発活動の経費やさかい男女共同参画ネットワークに対する補助金であり、適正に運用されています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	推進委員会及びネットワーク等の各種団体との連携しながら、まちづくり協議会やコミュニティセンターなど地域に向けた啓発に取り組んでいきます。				
すぐに行ける改善提案	平成24年度に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところですが、未だ市民への意識づけは必ずしも十分とは言えない状況です。今後も引き続き、推進委員会と共に出前講座などの啓発活動に取り組むつつ、まちづくりパートナーシップ講座を活用しながら、まちづくり協議会など地域への啓発活動に取り組んでいくこととします。				
目標年度 平成29 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画(ライフパートナー)の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定しました。この計画に基づき、全庁的に取り組み、男女共同参画の推進を図っていきます。また、市制施行10周年として、例年11月の男女共同参画推進月間に開催しているイベントを、啓発・交流等での相乗的な効果を求め『協働のまちづくり推進』との合同大会として開催し、より一層、市民に対し男女共同参画の浸透を図っていきます。				
目標年度 平成29 年度					

成果	審議会等に占める女性委員率	目標値	40	達成率	40	達成率	40	達成率	35	達成率
		実績値	30.0	75	29.7	74.25	29.7	74.25	29.9	85.43
成果	男女共同参画啓発出前講座・活動数	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
		実績値	18	60	15	50	18	60	18	60
活動	男女共同参画推進講座参加者数	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		達成率
		実績値	75	75	150	150	73	73		
活動	男女共同参画啓発出前講座受講者数	目標値	600	達成率	800	達成率	750	達成率		達成率
		実績値	585	97.5	455	56.88	786	104.8		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

